



🇯🇵 日銀は長短金利操作を修正。長期金利は9年ぶり高水準に上昇（図表1）

23年7月の国内株式相場は、日経平均株価が月間で16円82銭（0.1%）下落しました。22年12月以来、7カ月ぶりの下落です。5、6月と2カ月連続で2000円以上上昇したことに伴う利益確定売りなどが広範囲に出ました。なお、日銀は28日、長短金利操作（YCC＝イールドカーブ・コントロール）を修正し、長期金利の事実上の上限を1.0%としました。これを受け、10年物国債利回りは一時、9年ぶりの高水準となる0.605%まで上昇しました。

🇺🇸 FRBの利上げ打ち止め観測受け、NYダウは87年1月以来の13連騰（図表2）

米国では7月、米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締め局面が終盤に入ったとの見方が広がるなか、NYダウは26日まで13日間連続して上昇し、22年2月以来の高値に達しました。13連騰は1987年1月以来の長さです。FRBは26日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、金融市場の事前の予想通り0.25%の利上げを決定。パウエル議長は会見で、次回9月のFOMCでの政策金利据え置きの可能性に言及しました。

🇨🇳 中国の景気停滞が長期化。中国政府は需要喚起策を発表（図表3）

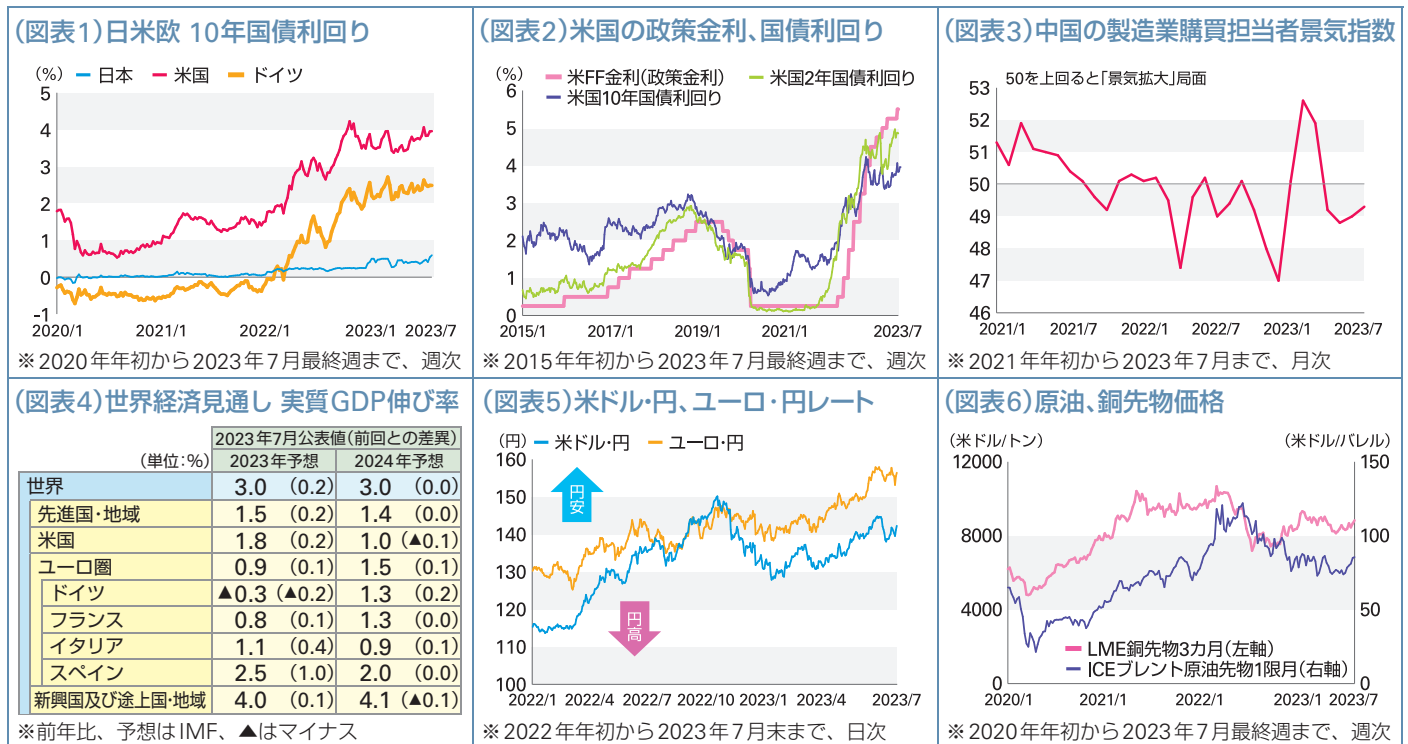
中国国家統計局が発表した7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.3となり、6月の実績（49.0）から小幅改善しましたが、好調・不調の節目である50を4カ月連続で下回りました。引き続き、マンション販売の低迷など深刻な需要不足が景気の足を引っ張っています。これらを踏まえ中国政府は31日、自動車販売に関する税制面の優遇などの需要喚起策を発表。8月以降の個人消費回復への効果が注目されます。

🇪🇺 ECBは9会合連続で利上げ。IMFは欧州の成長率予想を小幅上方修正（図表4）

欧州中央銀行（ECB）は7月27日の政策理事会で、初の9会合連続の利上げを決定。利上げ幅は5月、6月と同じ0.25%で、主要政策金利は4.25%に達しました。ただ、ECBのラガルド総裁は次回9月の会合で利上げを見送る可能性に言及しました。なお、国際通貨基金（IMF）は7月に改訂した「世界経済見通し」で、ユーロ圏の23年および24年の実質域内総生産（GDP）成長率見通しを、それぞれ0.1ポイント上方修正しています。

💵 日銀が政策を修正も、緩和的な金融政策は当面続くとの見方が広がる（図表5）

日銀が28日、YCCを修正したことで、10年物国債利回りは9年ぶりの水準に達し、外国為替市場で円高・米ドル安が進行しました。これを受け、日銀が臨時的国債買い入れオペ（公開市場操作）を実施し、外為相場の動きは円安・米ドル高に再び転じました。金融市場では、日銀の緩和的な金融政策は当面続くとの見方が広がりつつあります。



出所：(図表1、2、5、6) QUICK Workstation、(図表3) 中国国家統計局統計、(図表4) IMF公表資料(23年7月) よりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

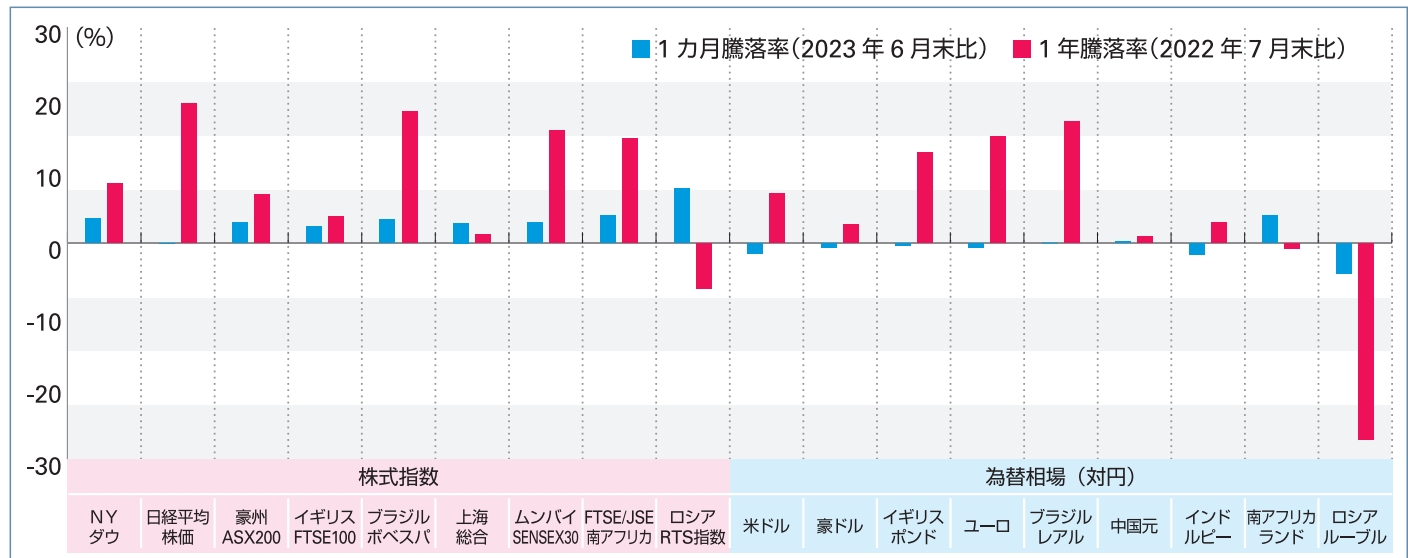
- 国際商品市場では、原油相場が強含みで推移し、約3カ月ぶりの高値をつけました(図表6)。欧米の利上げ打ち止め観測の浮上、主要産油国の追加減産の思惑、米国の原油生産量の小幅減少などが主な要因です。
- 世界経済に大きなウエートを占める中国の景気停滞が引き続き、懸念されます。中国の国内総生産(GDP)の3割程度を占める不動産業の不振が続いており、7月の製造業PMIは4カ月連続で好調・不調の境目である50を割り込みました。米中对立などを起因とする輸出の停滞も重荷となっており、習近平政権が効果的な経済対策を打ち出せるか、注目されます。

その他の主なリスク

- ① 世界的な異常気象……………世界的に異常な猛暑が続いており、7月の世界の平均気温は観測史上最高となる見通しです。再生可能エネルギーへの移行など、改めて気候変動対策が急がれます。
- ② 地政学リスクの高まり……………西アフリカのニジェールで親欧米の大統領が追放されるクーデターが勃発しましたが、ロシアの影響力が取り沙汰されています。アフリカなど新興国では軍事面でロシアに接近する国が増加しており、懸念が高まっています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内	🌐 海外
23年 10日	米国23年7月消費者物価指数(CPI)
8月 15日	中国23年7月固定資産投資
24日	米国カンザスシティ連銀金融シンポジウム(ジャクソンホール、26日まで)
31日	23年7月鉱工業生産指数(速報値)
	インド23年4～6月期GDP
	中国23年8月国家统计局製造業PMI
9月 1日	米国23年8月雇用統計
9日	G20首脳会議(インド・ニューデリー、10日まで)
13日	米国23年8月消費者物価指数(CPI)
14日	ECB政策理事会
15日	中国23年8月固定資産投資
19日	米国FOMC(20日まで)
21日	日銀金融政策決定会合(22日まで)
	東京ゲームショウ(24日まで)
30日	中国23年9月国家统计局製造業PMI



投資信託・マーケットレビュー

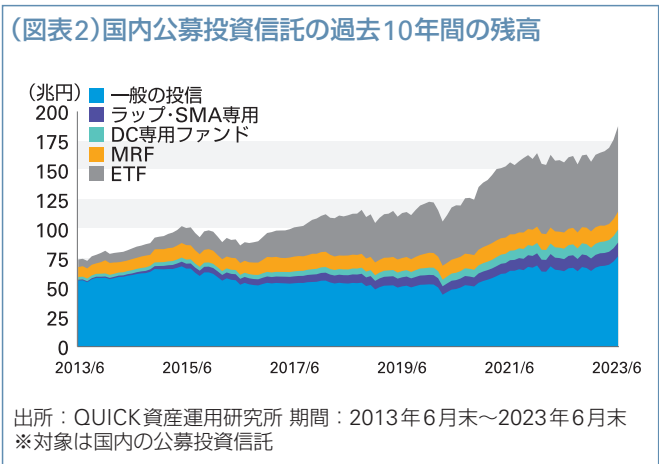
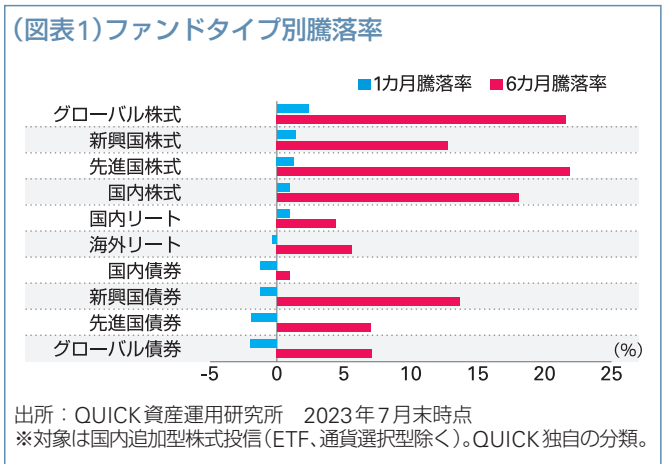
2023年7月末時点

運用成績は「株式型」がプラス、全てのタイプで資金流入、全体では9000億円超（図表1、3）

- 7月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「株式型」と「国内リート型」がプラスになりました。「債券型」や「海外リート型」は軟調でした。
- 7月のファンドタイプ別の資金流入動向では、全てのタイプで資金が流入しました。特に資金流入額が前月から拡大したのは「海外株式型」で、「新興国株式型」が1000億円超の流入超過になるのは、2017年12月以来、5年7カ月ぶりです。全追加型株式投信では9174億円の流入超過でした。

公募投信の残高、過去最高の185兆円超に（図表2）

- 6月、公募投信全体の残高が185兆円を上回り、過去最高を大幅に更新しました。
- 残高の内訳をみると、ETF（上場投資信託）が約72兆円、MRF（マネー・リザーブ・ファンド）が約15兆円、DC（確定拠出年金）専用ファンドが約11兆円、ラップ・SMA専用ファンドが約11兆円、一般のファンドが約76兆円。全てのタイプにおいて、過去最高を更新しました。
- 証券口座の待機資金を運用するMRFの残高拡大を考えると、投資家の買い余地はまだあると思われます。
- 公募投信全体では、世界的な株高による運用増が大きかったといえますが、資金流入も拡大しています。
- ETFを除く追加型株式投信の6月単月の設定額（投資額）が、8年ぶりに3兆円を超えました。
- ITバブル、アベノミクス相場などを含む過去30年間で、設定額が3兆円を超えたのは10回程度。投資家のリスク許容度は高まっている状況です。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2022年	8月	▲457	1835	▲39	759	276	530	▲79	33	382	127	913	998	▲81	5196
	9月	2289	3082	▲99	791	179	158	▲109	222	496	283	1257	380	▲135	8794
	10月	325	3208	63	585	301	375	▲106	▲356	395	188	1112	47	▲116	6021
	11月	▲413	2811	250	520	▲5	739	▲45	15	451	244	714	304	▲160	5426
	12月	2248	3146	459	732	▲154	793	▲40	843	376	181	834	833	▲83	10168
2023年	1月	286	2101	426	635	8	579	44	209	198	226	497	▲47	▲157	5003
	2月	107	995	516	409	▲442	1050	11	296	183	141	366	487	▲117	4001
	3月	314	3064	466	707	▲562	180	98	43	199	431	907	729	▲276	6300
	4月	▲415	419	311	323	▲548	106	▲71	89	92	452	143	▲62	▲80	758
	5月	▲1190	▲415	406	343	▲35	310	▲52	▲20	53	80	50	▲17	▲53	▲540
	6月	796	929	880	450	33	617	▲18	948	65	110	435	144	▲88	5302
	7月	1692	2137	1281	1182	510	1235	188	75	68	11	662	426	▲292	9174

出所：QUICK資産運用研究所 2023年7月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名		騰落率 (%)
1位	米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし	201.55
2位	USマイクロキャップ株式ファンド	132.84
3位	米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり	115.62
4位	新光ピュア・インド株式ファンド	113.33
5位	トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	108.21

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名		騰落率 (%)
1位	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	9.64
2位	欧州不動産戦略ファンド（年1回決算型）	7.91
3位	欧州不動産戦略ファンド（3カ月決算型）	7.90
4位	三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ〈南アフリカランドコース〉（毎月分配型）	5.48
5位	米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり〉（資産成長型）	4.97

出所：QUICK、2023年7月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド（国内追加型株式投信）
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものとして計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会